

いっせい地方選、参院選の勝利へ、新年からスタートダッシュ

いよいよ、選挙の年です。何としても勝利するため日本共産党は4日に第3回中央委員会総会、5、6日に全国県・地区委員長会議と異例の会議を開催して意思統一。井上参院議員、佐々木衆議院議員もこれに参加し、勢いよくダッシュしました。



井上参院議員、八田前参院議員、
きしの県議候補(元旦・一宮市)



「新春のつどい」で訴える
佐々木憲昭議員(7日・鈴鹿市)



静岡・三島市「新春のつどい」で
瀬古由起子元衆議院議員(7日)

元旦発表の「希望の国、日本」(日本経団連)が示すもの

佐々木憲昭衆議院議員

元旦に発表された日本経団連の「希望の国、日本」、いわゆる「御手洗ビジョン」は、今後10年間に財界が求める日本の姿を示した戦略文書として重要です。

注目したいのは、「憲法なごの変革」をも「広義のイノベーション」と位置づけ、財界本位の「日本改造」の方向を示していることです。

2010年初頭までに「憲法改正を実現」することを提起し、日米同盟を安全保障の基軸とし、「ミサイル防衛」能力の向上や2国間や多国間の共同演習の推進を求め、さらに愛国心教育まで盛り込んでいます。

さらに、消費税を2011年度までに7%に増税し、その後10%にする2段階の引き上げ方針を提言しながら、他方で、法人実効税率については現行の約40%を30%に引き下げを求めています。

労働分野では、労働者派遣

や請負労働のいっそうの規制緩和を提言し、ホワイトカラーエグゼンプション(労働時間規制の適用除外)の推進など、労働法制の根本的な転換を求めています。(中略)

また、政府の役割を「最小限のもの」に限定し、社会保障制度を、経済の身の丈に近づけていくとして国民への負担増と給付抑制を要求しています。

さらに、アジアの成長を大企業のもつけに取り込むため、2011年までに東アジア全域におよぶEPA(経済連携協定)の締結を求めています。(中略)

こんな財界ビジョンがそのまま実現されれば、巨大企業だけが多国籍企業として生き残るが、国内には荒廃した経済と国民生活の貧困化がいつそすすむという現実ではないでしょうか。

(佐々木憲昭ホームページ
1月2日号より抜粋)

第3回中央委員会総会で佐々木議員が発言

4日の中央委員会総会で、佐々木議員は近く新日本出版社から出版される『変貌する財界』 日本経団連の分析(佐々木憲昭 編著)の内容を含めて発言しました。

『変貌する財界』の感想
緻密なデータを駆使して日本財界がなぜこんなにも政治に口出しするところか、政治舞台の場に躍り出たのか、なぜ日本の財界がアメリカの主張をことごとく代弁するようになったのか、財界と民主党の関係など、わかり易くかかれていて、固い問題のわりに、経済の専門家でもなくとも「なるほど」と納得できる著作です。

(瀬古由起子元衆議院議員)

2007年1月17日発売!

佐々木憲昭編著
『変貌する財界 日本経団連の分析』
(新日本出版社)定価=本体2500円+

